

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	海洋資源の利用促進に向けた 基盤ツール開発プログラム		担当部局庁	研究開発局		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成20年度～平成22年度		担当課室	海洋地球課		海洋地球課長 井上 諭一	
会計区分	一般会計		施策名	X-3 環境・海洋分野の研究開発の重点的推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海洋基本法 第17条、第23条		関係する計画、 通知等	海洋基本計画(平成20年3月 閣議決定) 海洋エネルギー・鉱物資源開発計画(平成21年3月 経済産業省) 新成長戦略(平成22年6月 閣議決定) 等			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	資源ナショナリズムの高揚等に伴う鉱物資源の安定的確保の必要性の高まりを背景に、世界第6位の広大な排他的経済水域に眠る海洋資源開発が喫 緊の課題となっており、海底熱水鉱床やコバルトリッチクラストなどの海洋資源開発に資する基盤的なセンサー等の技術開発を実施することで、海底熱 水鉱床等の探査技術開発を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人、民間企業(文部科学省と委託契約が締結できること)の個人研究者もしくは研究者グループを対 象に公募を行い、外部有識者による評価を経て研究課題を選定して、採択機関と委託研究契約を結び、海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等の海底 鉱物資源の資源量を広域かつ高精度で取得するに当たって活用される国産のセンサー等ツールの技術開発を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	400	700	700		
		繰越し等	△0.03	0	0		
		計	0	0	0		
	執行額	399.97	700	700			
	執行率(%)	399.42	700	698			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を設定することは困難(実用化が見込める段階に 達することが成果目標であるため)	成果実績	—	(20年度)4課題について研究開発に着手 (21年度)20年度着手の4課題については、順調に進捗。新たに16課題 について、フィージビリティスタディを実施し、実現性等を評価して6課題を 選定。 (22年度)21年度の研究開発の成果に基づき、特許出願2件。センサー 試作品を実海域において使用し、新たな海底熱水活動の発見及びコバル トリッチクラスト厚の非接触計測に成功。			
		達成度	%				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研究を実施した課題数		件	4	20	10	— ( — ) ( — )
単位当たり コスト	69.8(百万円/件)		算出根拠	平成22年度執行額(698百万円)÷平成22年度研究実施課題数(10件)			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				※平成22年度限りの事業			
	計						

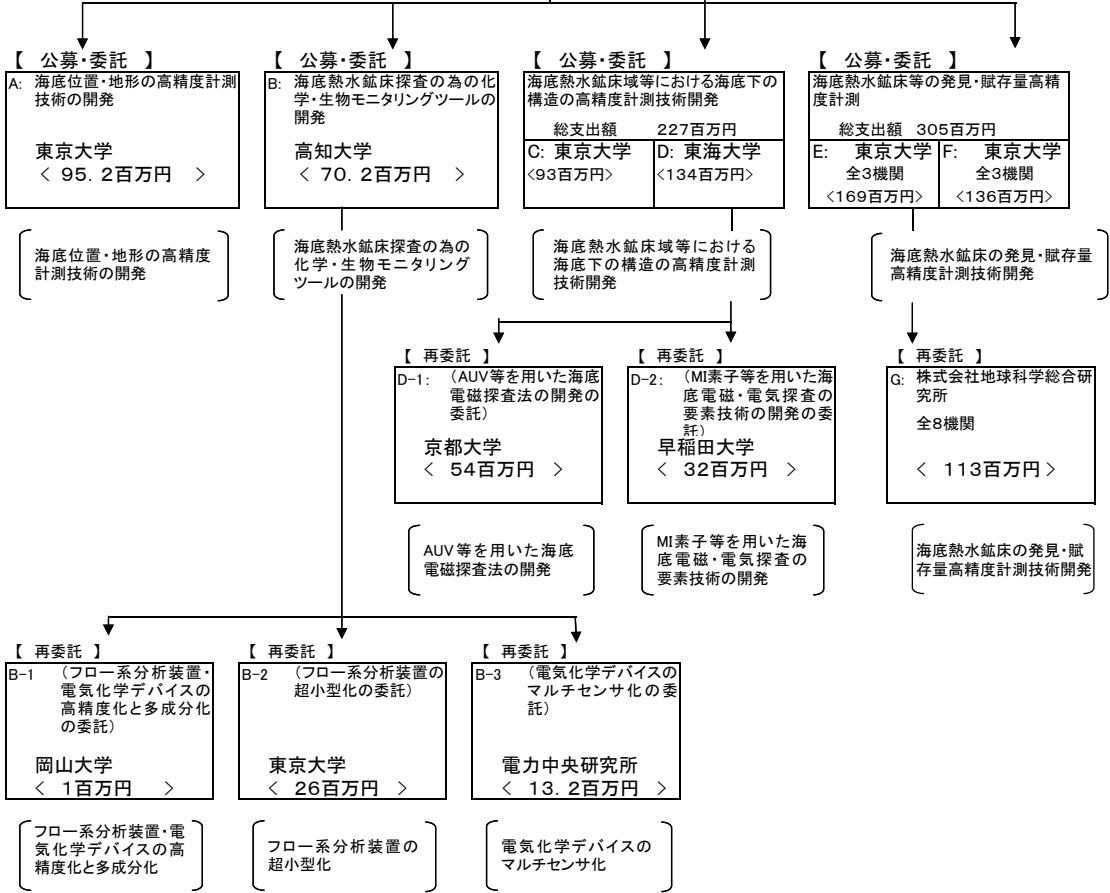
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21年度の行政事業レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもっていったん廃止し、平成23年度は他の海洋生物資源確保技術高度化に係る公募事業とともに「海洋資源利用促進技術開発プログラム」へ整理統合した。その際、「海洋鉱物資源探査技術高度化」については、実証試験段階へ移行する課題の研究開発内容の精査等により予算を削減した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	—	平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	—		

※単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない。

非常勤職員手当 0.3百万円  
 諸謝金 0.6百万円  
 職員旅費 0.3百万円  
 委員等旅費 0.1百万円  
 庁費 0.1百万円  
 } を含む

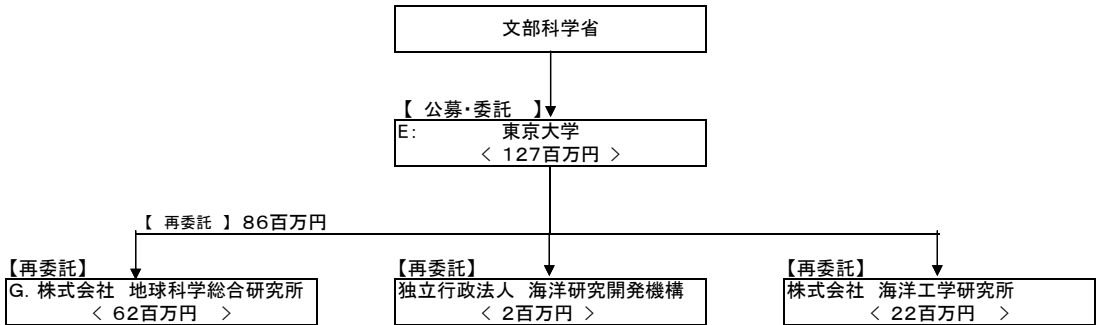
文部科学省  
698百万円

【 海底熱水鉱床等の探査技術開発を推進 】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)

【 東京大学のケース 】



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.国立大学法人東京大学			E.国立大学法人東京大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	水中音響精密測位部兼合成開口ソナー 地形計測部(水中姿勢計測装置)等	49.7	物品購入費	油圧発振器本体	26.8
業務実施費	消耗品費	0.2	業務実施費	消耗品費	0.6
	国内旅費	0.2		国内旅費	0.9
	諸謝金	0.1		雑役務費	1.9
	通信運搬費	0.4		消費税相当額	0.1
	雑役務費	20.2		人件費	業務担当職員・補助者・社会保険料等
	消費税相当額	0.1	間接経費	上記経費の30%	9.6
	人件費	補助者	2.3	委託費	再委託(VCSシステムの開発の委託等)
間接経費	上記経費の30%	22.0			
計		95.2	計		127.0
B.国立大学法人高知大学			F.国立大学法人東京大学(地震研究所)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	硫化水素計測装置等	12.0	物品購入費	海中重力計センサー等	62.5
人件費	業務担当職員・補助者・社会保険料等	9.4	業務実施費	消耗品費	1.0
業務実施費	消耗品費	0.7		国内旅費	0.8
	国内旅費	0.6		外国旅費	2.4
	消費税相当額	0.5		雑役務費	6.9
間接経費	上記経費の30%	7.0		消費税相当額	0.1
委託費	再委託(フロー系分析装置・電気化学デバイ スの高精度化と多成分化の委託等) (※表示単位未満四捨五入の関係で、B-1 ~B-3の合計とは一致しない)	40.0	間接経費	上記経費の30%	22.1
計		70.2	計		95.8
C.国立大学法人東京大学			G.株式会社地球科学総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	コハルトリチクラスト厚測定送受信波素子アレイ装 置等	51.3	人件費	業務担当職員・社会保険料等	23.1
業務実施費	消耗品費	1.2	業務実施費	消耗品費	0.1
	国内旅費	0.1		国内旅費	0.3
	外国旅費	1.0		外国旅費	1.8
	諸謝金	2.1		印刷製本費	0.1
	通信運搬費	0.1		雑役務費	7.5
	雑役務費	8.1		電子計算機諸費	2.1
	消費税相当額	0.5		消費税相当額	1.2
	人件費	業務担当職員・補助者・社会保険等		7.1	物品購入費
間接経費	上記経費の30%	21.5	間接経費	上記経費の30%	14.3
計		93.0	計		62.0
D.学校法人東海大学			B-1.国立大学法人岡山大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	基準局用電位磁力計等	19.1	業務実施費	消耗品費	0.8
人件費	業務担当職員・補助者	8.9	間接経費	上記経費の30%	0.2
業務実施費	消耗品費	3.2			
	国内旅費	2.5			
	外国旅費	0.9			
	雑役務費	1.4			
	通信運搬費	0.3			
	借損料	0.1			
	消費税相当額	0.5			
間接経費	上記経費の30%	11.1			
委託費	再委託(AUV等を用いた海底電磁探査法の 開発の委託等)	86.0			
計		134.0	計		1.0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

B-2.国立大学法人東京大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員・社会保険料等	12.8			
物品購入費	耐圧化学発行検出装置等	3.7			
業務実施費	消耗品費	1.3			
	国内旅費	0.6			
	諸謝金	0.7			
	雑役務費	0.2			
	消費税相当額	0.7			
間接経費	上記経費の30%	6.0			
計		26.0	計		0
B-3.財団法人電力中央研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	ハンディ微量元素分析器等	6.7			
業務実施費	消耗品費	0.7			
	国内旅費	0.5			
	外国旅費	0.5			
	雑役務費	0.5			
	消費税相当額	0.1			
人件費	業務担当職員・社会保険料等	1.2			
間接経費	上記経費の30%	3.0			
計		13.2	計		
D-1.国立大学法人京都大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	自己浮上装置等	34.2			
業務実施費	消耗品費	3.4			
	国内旅費	1.1			
	外国旅費	1.6			
	その他	1.0			
	消費税相当額	0.1			
人件費	補助者・社会保険料等	0.1			
間接経費	上記経費の30%	12.5			
計		54.0	計		
D-2.学校法人早稲田大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	海底電磁探査機等	17.0			
人件費	業務担当職員・補助者	6.0			
業務実施費	消耗品費	0.1			
	国内旅費	1.0			
	その他	0.2			
	消費税相当額等	0.3			
間接経費	上記経費の30%	7.4			
計		32.0	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	海底位置・地形の高精度計測技術の開発	95	企画競争	—

B. 海底熱水鉱床探査の為に化学・生物モニタリングツールの開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人高知大学	海底熱水鉱床探査の為に化学・生物モニタリングツールの開発	70	企画競争	—

C 海底熱水鉱床域等における海底下の構造の高精度計測技術開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	海底熱水鉱床域等における海底下の構造の高精度計測技術開発	93	企画競争	—

D 海底熱水鉱床域等における海底下の構造の高精度計測技術開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人東海大学	海底熱水鉱床域等における海底下の構造の高精度計測技術開発	134	企画競争	—

E 海底熱水鉱床等の発見・賦存量高精度計測

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	海底接地型高解像音源の開発	127	企画競争	—
2	国立大学法人京都大学	重力探査用MEMSセンサーの設計開発研究	32	企画競争	—
3	独立行政法人産業技術総合研究所	水銀同位体を用いた海底熱水鉱床の探査技術の開発	10	企画競争	—

F 海底熱水鉱床等の発見・賦存量高精度計測

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学(地震研究所)	移動体搭載型重力計の開発	96	企画競争	—
2	国立大学法人東京大学(生産技術研究所)	レーザー誘起破壊分光法による熱水鉱床のin-situ成分分析技術の開発	30	企画競争	—
3	国立大学法人東京大学(生産技術研究所)	海底設置ステーションと自律探査ブロープによる海底環境の3次元画像マッピング技術の開発	10	企画競争	—

G 海底熱水鉱床の発見・賦存量高精度計測技術開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社地球科学総合研究所	パーティカルサイズミックケーブル方式反射法地震探査システムの開発	62	企画競争	—
2	サンコーコンサルタント株式会社	重力探査用MEMSセンサーの試作研究	23	企画競争	—
3	株式会社海洋工学研究所	海底接地型高解像音源の開発	22	企画競争	—
4	独立行政法人産業技術総合研究所	MEMSセンサー利用技術の検討	2	企画競争	—
5	独立行政法人海洋研究開発機構	ストリップングボルタンメトリーの海底熱水系での実証試験に関わる研究開発	2	企画競争	—
6	独立行政法人海洋研究開発機構	パーティカルサイズミックケーブル方式反射法地震探査システムの開発	2	企画競争	—
7	三井造船株式会社	重力探査用MEMSセンサーの試作研究	1	企画競争	—
8	国立大学法人鹿児島大学	鹿児島湾の海水及び堆積物中の水銀の存在形態分析に関わる研究開発	1	企画競争	—
9	国立大学法人筑波大学	鉱石や堆積物中の水銀の存在形態分析に関わる研究開発	0.1	企画競争	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

B-1 フロー系分析装置・電気化学デバイスの高精度化と多成分化の委託

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人岡山大学	フロー系分析装置・電気化学デバイスの高精度化と多成分化	1	企画競争	—

B-2 フロー系分析装置の超小型化の委託

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	フロー系分析装置の超小型化	26	企画競争	—

B-3 電気化学デバイスのマルチセンサ化の委託

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人電力中央研究所	電気化学デバイスのマルチセンサ化	13	企画競争	—

D-1 AUV等を用いた海底電磁探査法の開発の委託

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	AUV等を用いた海底電磁探査法の開発	54	企画競争	—

D-2 MI素子等を用いた海底電磁・電気探査の要素技術の開発の委託

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人早稲田大学	MI素子等を用いた海底電磁・電気探査の要素技術の開発	32	企画競争	—